出勤者数の削減に関する取組内容の公表フォーマット

（１）定量的な取組内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 算定の対象とする従業員の範囲（注１） | | 目標値 | 実績及び対象期間(注３) |
| テレワーク実施可能な社員（社員の〇％）  ・対象とする部門又は職種：○○、○○  ・現場作業が必要な部門又は職種：〇〇、〇〇 | | 出勤者削減率(注２)  〇％ | 出勤者削減率(注２)  〇％  （○月○日～○月○日） |
| 【主たる部門における実施状況】(注４) | | | |
|  | 〇〇支社  テレワーク実施可能な社員（社員の〇％）  ・対象とする部門又は職種：○○、○○  ・現場作業が必要な部門又は職種：〇〇、〇〇 | 〇％ | 〇％  （○月○日～○月○日） |
| △△事業所  テレワーク実施可能な社員（社員の〇％）  ・対象とする部門又は職種：○○、○○  ・現場作業が必要な部門又は職種：〇〇、〇〇 | 〇％ | 〇％  （○月○日～○月○日） |

（２）具体的な取組や工夫

|  |
| --- |
| テレワーク推進に向けた具体的な取組・工夫 |
| (例)   * テレワーク用のノートパソコンを〇台導入 * テレワーク実施者に携帯電話を貸与 * オンライン会議システムやビジネスチャット等のＩＴ環境を整備 * テレワークを可能とするよう社内の就業規則を改定 * 会議や研修を原則オンライン化 * テレワーク手当を導入 |

|  |
| --- |
| 出勤者数削減に向けた具体的な取組・工夫（テレワーク関連を除く） |
| (例)   * 有休休暇の取得奨励 * 時差出勤の奨励 * ローテーション勤務の推進 |

注１.算定の対象とする従業員の範囲については、テレワーク実施可能な社員の割合、及び範囲（対象とする部門又は職種、あるいは現場作業が必要等によりテレワーク実施可能でない部門又は職種等）を記載してください。

注２.出勤者数の削減率の目標値と実績値を記載してください。出勤者数の削減率の実績値の算定に当たっては、テレワークに加えて、休暇取得等によるものも含めてください。

注３.実績については、算定の対象とした期間を明確にしてください。

注４.必要に応じ、本社、支社、地域事業者等で区分して記載してください。特に主要な支社・事業所や、緊急事態措置区域にある支社・事業所については積極的に記載していください。

備考：各企業・団体において、さらに補足して公表すべき内容がある場合には、適宜追加して記載ください。